資料2

環境基本計画における令和7年度（年度末見込み）の主な取組に対する進捗状況について

本計画の施策の対象範囲は、広範囲に及ぶため、計画に定める施策の推進に際しては、全庁的な取組体制の整備と関係課との連携・協力が不可欠となります。このため、各課の担当者などを通じて、各施策・取組の進行状況の把握・点検・連絡・調整を行っています。以下については、令和7年度の主な取組状況（目標・実績(年度末見込み)）となります。また、これらの指数については、可能な限り数値目標を定め、どの程度進捗しているかを示したものとなっております。

■ 成果指数・目標値・実績等の一覧

基本方針	対象分野	町の取組	成果指標	令和7年度 目標	令和7年度 実績（年度末見込み）	目標 達成度	課題と対策	担当課
1 自然環境の保全	1 自然景観	①田園環境の保全と農業の活用 ②自然景観の保全と創出に向けた広報・RP	多面的機能支払交付金事業登録組織数（遊休農地の発生抑制のための取組）	10 組織	8 組織	△	地区への説明会開催。地区で事業を推進するリーダーの発掘。事務が煩雑	農政産業課
			農地中間管理事業を活用した農地集約・集積面積	800 ha	842 ha	◎	未相続農地や制度が活用できない農地（狭小、陸田、遊休農地等）の存在。また解約が多く、農地集約面積の数値が増えなくなってきている。	農政産業課
			釘無地内堤防上の桜堤及び、川の広場・さくら通りの適正管理回数	4 回	4 回	◎	対象地が広範囲に及び、除草作業回数も限りがあるなかで、年間を通した管理が困難である。	まち整備課
			地元産食材の使用割合（米は年間、いちじく・いちごは旬の時季）	100 %	100 %	◎	作付面積が限られるため、安定的に必要量を確保できないことがある。そのため、米以外の地場産食材の使用率を伸ばすことが困難な状況にある。	教育総務課
	2 河川・水辺	①水辺空間の保全の推進 ②水辺空間の利用の促進	平成の森公園内の「修景池」「ショウブ園」の景観を維持するために実施された適切な維持管理（追肥・株分け・除草など）の回数	14 回	12 回	○	修景池の植物（古代蓮）が増殖し過ぎたため、景観を損ねている。適正な管理が課題である。	まち整備課
	3 動植物、生態系	①生物生息空間の確保 ②外来生物対策の推進 ③生物多様性への理解促進	アライグマ捕獲頭数(埼玉県アライグマ防除実施計画に従い、捕獲・個体データ収集を実施し、計画外の鳥獣等は、随時捕獲等を実施する。)	各計画に基づき実施する	600 頭	－	増加の一途を辿っており、県下一斉での駆除等が必要であると考える。新たな外来生物が増えているので、増加する前に迅速な駆除を実施する必要がある。	農政産業課
			毎年、子どもたち（児童）に自分たちを取り巻く環境への関心を高める機会を持つことができたか。	総合学習の一環として実施	総合学習の一環として実施	○	「荒川ハンノキプロジェクト」「荒川の草花を育てようプロジェクト」の認知度向上と現地までの交通手段等が課題である。	教育総務課
			生物多様性、外来生物対策などの普及・啓発のための広報、啓発回数	6 回	4 回	△	広報、イベント周知等により普及・啓発を実施しているが、「環境保全対策の推進」への満足度向上に寄与できているか判別が困難。より有効な取組の研究を続けていく必要がある。	町民生活課
	4 自然とのふれあい	①自然とふれあえる場の整備 ②自然とふれあう機会の充実	①各地区の体験活動における環境学習の導入件数 ②事業の実施及び参加者数	自然体験、環境学習を主題とした活動や講座の実施	①実施 ②36名	◎	天候によって実施が左右される。自然環境の保全という趣旨だけでは参加者の興味・関心を得ることが難しい。自身が住んでいる地元の自然環境に興味を持たせる工夫が必要である。	生涯学習課
2 生活環境の保全	1 大気環境	①大気環境への負荷軽減 ②大気環境の監視と保全意識の高揚	駐車場（アイドリング）関連の苦情件数	0 件	0 件	◎	アイドリングストップ看板を設置しても、大型車両が多い場所では、どう指導してよいか判断がしづらい。また、事業者の費用負担が大きくなる場合があり、思うように進んでいない現状がある。	町民生活課
			立入件数	0 件	0 件	◎		町民生活課
			環境基準の達成状況、野外焼却の原則禁止に関する町広報によるPR周知回数	1 回	1 回	◎		町民生活課
			大気環境の規制基準の達成率（環境センター：排ガス） （ばいじん濃度・全硫黄酸化物量・窒素酸化物濃度ほか）	100 %	100 %	◎	施設の経年劣化により、排ガス規制機能などの能力が低下してきていることから、施設のメンテナンスが重要となる。	町民生活課
	2 水環境	①適正な排水対策の推進 ②水質の監視と保全意識の高揚	浄化槽の法定検査受検率	63.4 %	61.3 %	○	合併処理浄化槽への転換が水質汚濁防止に効果的であるが、自己負担が発生してしまうなど、転換への動機付けが弱く、思うように転換が進まないため、引き続き、法定検査受検率を上昇させることを目指していく。	町民生活課
			河川水質の環境基準の達成率（BOD：達成地点7地点／測定7地点）	71.4 %	100 %	◎		町民生活課
			開発等相談時における雨水排水処理基準の指導率	100 %	100 %	◎	市街化区域内の一定規模以下の開発行為で、開発事前相談がない場合には、雨水排水処理基準についての行政指導が行えないケースが生じている。	まち整備課
			下水道接続率	98.4 %	98.3 %	○	高齢者世帯や経済的な理由から接続が困難な世帯がある。	上下水道課
	3 騒音・振動	①騒音・振動対策の推進 ②公害苦情の適正処理	苦情件数	3 件以内	0 件	◎	苦情については状況等が様々で、毎回慎重な対応が求められる。	町民生活課
	4 その他公害防止	①化学物質対策の推進 ②その他公害防止に向けた取り組みの実践	放射性物質の規制基準の達成率（環境センター：焼却灰、飛灰）	100 %	100 %	○	放射性物質測定検査については、継続の必要性について検討する時期にきていると考える。	町民生活課
3 快適環境の保全	1 公園・緑地	①公園・緑地の適正な整備と維持・管理 ②良好な景観の形成・創出	屋外広告物禁止地域の違反が改善された割合	50 %	48.8 %	○	公園・緑地の適正な整備と維持・管理については、施設の老朽化が著しい。施設の更新または長寿命化の検討が必要である。	まち整備課
	2 歴史・文化	①文化財の保護	郷土の歴史・人物・自然環境などに関する講座実施	講座実施	講座実施	◎	川島町の環境に係る特徴を知ることのできる講座を継続的に実施し、参加者の興味・関心を得るための工夫が必要である。	生涯学習課
	3 廃棄物・リサイクル	①ごみの減量化の推進 ②リサイクルと適正処理の推進	施設見学（環境センター）受け入れ人数	150 人	151 人	◎	ごみの減量化やリサイクル、適正処理の推進は継続的に実施することで最終的に成果、評価になると考える。	町民生活課
	4 環境美化・不法投棄対策	①美化運動の推進 ②不法投棄対策の充実・強化	不法投棄件数（産業廃棄物などの悪質・多量事案）	3 件以内	2 件	○	家庭ごみ等のポイ捨てから、産業廃棄物等の投棄など千差万別であるが、不法投棄しにくい環境づくりに努める必要がある。	町民生活課
4 環境保全活動の推進	1 地球温暖化防止	①町の事務事業からの温室効果ガスの排出削減 ②町民や事業者の意識向上 ③気候変動の影響の把握	温室効果ガス削減率（H28比）※R6数値	25.0 %	8.23 %	△	節電などの取組については、一定程度で限界が生じるため、ハード面（LED化）の取り組みの実施方法を検討中である。	町民生活課
			小中学校への太陽光発電設備及び蓄電池設置	87.5 %	87.5 %	◎	太陽光発電設備の更新等は、全額町予算で対応する必要があり、財政的な負担が大きい。	教育総務課
			町内施設9個所にEV充電器を設置	100 %	100 %	◎	予定どおりEV充電器の設置は完了した。導入状況を更に周知し環境教育等の啓発活動に結び付けていきたい。	政策推進課
	2 省エネ・省資源	①省エネ・省資源の取り組み、省エネ機器の普及促進 ②自動車利用に際しての省エネの推進	全公用車におけるPHEV車、ハイブリッド車等の割合	14.0 %	14.0 %	◎	環境に配慮した取り組みを率先して行っていく必要があるが、予算の制約を考慮する必要がある。	政策推進課
			省エネ等に関する広報周知回数 ※埼玉県のエコライフキャンペーンに合わせ、省エネ・節電で地球温暖化防止を呼び掛ける町ホームページ記事掲載。	2 回	2 回	◎	新たな取組が乏しいため、新規事業の創設など研究していく必要あり。	町民生活課
	3 環境教育・環境学習	①環境情報の提供の推進 ②環境教育・環境学習の活発化	小学生を対象とした、みどりの学校ファーム（農業体験事業）など環境教育を推進する学習の実施	環境学習の実施	環境学習の実施	◎	環境教育・環境学習の授業時間の確保。	教育総務課
			①各地区の体験活動における環境学習の導入件数 ②事業の実施及び参加者数	①自然体験、環境学習を主題とした活動や講座の実施 ②20名	①実施 ②36名	◎	天候によって実施が左右される。自然環境の保全という趣旨だけでは参加者の興味・関心を得ることが難しい。自身が住んでいる地元の自然環境に興味を持たせる工夫が必要である。	生涯学習課
	4 環境保全活動	①自発的な環境保全の取り組みの推進 ②連携・協力による環境保全の取り組みの推進	エコアクション２１認証登録件数	1 件	0 件	△	町HPで周知しているが、町内企業の参加はないため、継続的な周知が必要。	町民生活課
			さくらねこ無料不妊手術チケット利用実績数	10 頭	54 頭	◎	飼い主のいない猫に関する苦情（フン尿の被害等）は、依然として寄せられているため、地域住民との連携により、本事業を推進させていく。 なお、さくら猫の実施については年度によって差が大きく需要が予測しづらい。	町民生活課

◎：順調に実施・進行している。、○：概ね実施・進行している。△：やや取組が遅れている ×：大幅に遅れている